

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間の小売販売電力量は、競争激化の影響などから、725 億 kWh と前年同期に比べて 3.2%減少しました。

収入面では、エネルギー事業において、他社販売電力料が増加したものの、小売販売電力量の減少などにより電灯電力料収入が減少したことや、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い再エネ関係の会計処理を変更したことなどから、売上高は1,949,771百万円と、前年同期に比べて234,468百万円の減収(△10.7%)となりました。

一方、支出面では、エネルギー事業において、原子力利用率は上昇したものの、為替・燃料価格の影響などにより火力燃料費が増加した一方、徹底した経営効率化に努めたことに加え、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い再エネ関係の会計処理を変更したことなどから、営業費用は1,861,439百万円と、前年同期に比べて179,802百万円の減少(△8.8%)となりました。

また、送配電事業において、2021年1月に生じた一般送配電事業者のインバランス収支の取扱いについて、資源エネルギー庁の審議会で調整方法が取りまとめられたことに伴い、インバランス収支調整額10,880百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	2,184,240	1,949,771	△234,468	△10.7%
営 業 利 益	142,997	88,331	△54,666	△38.2%
経 常 利 益	161,140	114,703	△46,436	△28.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	115,158	73,588	△41,569	△36.1%

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっている。

【総販売電力量（小売、他社計）】

（単位：百万 kWh）

	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)
総販売電力量（小売、他社計）	86,382	88,021	101.9
小売販売電力量	74,890	72,462	96.8
電 灯	23,307	21,560	92.5
電 力	51,584	50,902	98.7
他社販売電力量	11,492	15,558	135.4

(注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて 292,423 百万円増加（+3.6%）し、8,368,178 百万円となりました。

負債は、設備投資などに対応するために有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて 305,209 百万円増加（+4.8%）し、6,655,407 百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益（73,588 百万円）を計上したものの、その他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前年度末に比べて 12,786 百万円減少（△0.7%）し、1,712,771 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 1.0%低下し、19.9%となりました。

（単位：百万円）

科 目	2021年3月期末	2022年3月期 第3四半期末	増 減	
資 産	8,075,755	8,368,178	292,423	3.6%
負 債	6,350,197	6,655,407	305,209	4.8%
(うち有利子負債)	(4,471,663)	(4,697,378)	(225,714)	(5.0%)
純 資 産	1,725,557	1,712,771	△12,786	△0.7%

自己資本比率	20.9%	19.9%	△1.0%
--------	-------	-------	-------

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022 年 3 月期第 3 四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっている。

（単位：百万円）

	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
設備投資額	373,143	322,358	△50,784	△13.6%
減価償却費	211,543	220,872	9,328	4.4%

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、収入面では、総販売電力量の増加などが見込まれることから、前回予想から増収を見込んでおります。

一方、支出面では、原子力利用率の上昇が見込まれるものの、為替・燃料価格の影響により火力燃料費の増加などを見込んでおります。

以上により、2022年3月期の連結業績予想は、2021年10月28日に公表しました数値から以下のとおり修正しております。

【連結業績予想】

（単位：百万円）

	前回予想（10月）	今回予想	増 減	
売 上 高	2,500,000	2,800,000	300,000	12.0%
営 業 利 益	90,000	70,000	△20,000	△22.2%
経 常 利 益	100,000	100,000	—	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	70,000	65,000	△5,000	△7.1%

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	前回予想（10月）	今回予想
総 販 売 電 力 量	1,095 億 kWh	1,207 億 kWh
原 子 力 利 用 率	50 %程度	61 %程度
出 水 率	100 %程度	104 %程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	60ドル/バレル程度	74ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト（イ ン ター ハ ン ク）	110 円/ドル程度	112 円/ドル程度

（注）総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

【影響額】

（単位：億円）

	前回予想（10月）	今回予想
原子力利用率：1%	23	41
出水率：1%	9	13
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	22	31
為替レート：1円/ドル	30	53

（注）1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。